

2013年6月12日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
12-5 小伝馬町YSビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>
広報部 03-3664-5697



空調機器・温水機器及びヒートポンプ関連機器の世界市場を調査

－2020年 世界市場予測(2012年比)－

- マルチ式エアコン 3兆9,853億円(12.0%増) …中南米での需要増加に期待
- 住宅向けHP式給湯器 1,966億円(29.2%増) …中国・欧州・北米を中心に拡大

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、2013年1月から5月にかけて、エアコンや住宅向け給湯器など空調機器・温水機器及びヒートポンプ(HP)技術を活用した関連機器の現状および市場構造についてワールドワイドに調査し、その結果を報告書「ヒートポンプ 温水・空調市場の現状と将来展望 2013」にまとめた。

この調査では、空調分野9品目、温水分野6品目の各市場の現状を分析し今後を予測した。また、ヒートポンプ関連機器、空調機器、温水機器の世界市場を各エリア別(日本、中国、その他アジア、北米、欧州、その他)で捉えて整理し、加えて各機器間の競合状況をエリア・方式・用途・能力の観点からまとめるなど、ヒートポンプ関連市場の総合的把握を行った。

<調査結果の概要>

空調機器・温水機器及びヒートポンプ関連機器の世界市場

	2012年	前年比
全体市場	11兆5,772億円	101.1%
空調分野	9兆8,579億円	102.3%
温水分野	1兆7,193億円	94.7%

空調分野

2012年の空調分野は前年比2.3%増の9兆8,579億円となった。日本、欧米などの先進国では成熟市場であるため横ばいとなったものの、中国や東南アジア、中南米といった新興国では、近年の経済発展に伴い市場は拡大した。

空調方式については、先進国ではセントラル空調から個別空調への転換が進み、空調機器の普及が遅れていた新興国では、当初から個別空調が選択される傾向が強い。新興国では、所得格差の問題もあり、各参入メーカーにとっては、「高性能」製品の展開と同時に、「安価な」製品の展開が求められている。

機器別では、ルームエアコンがインドやブラジル、またインドネシアをはじめとした東南アジア諸国で安定的な需要増大が予測される。電動自動車カーエアコンは2012年時点では規模は小さいものの、電動自動車の普及に伴い市場拡大が期待される。これらの機器が空調分野を牽引し、2020年の市場は2012年比22.5%増の12兆720億円が予測される。

温水分野

2012年の温水分野は前年比5.3%減の1兆7,193億円となった。この分野で高い構成比を占める住宅向け燃焼式給湯器、住宅向け燃焼式温水暖房機が、中国、欧州、北米の住宅需要低迷の影響で落ち込んだことが大きな要因である。しかし、2013年以降は中国における住宅市場の根強い需要とそれに伴う温水機器へのニーズの高まりを主な要因として、2020年の世界市場は2012年比3.8%増の1兆7,845億円が予測される。

温水分野の関連機器がすでに普及している先進国では、給湯・温水ともに、潜熱回収等の高効率タイプやヒートポンプ搭載機器への転換が進んでいる。一方、中国や東欧では、経済成長を背景とした住環境やライフスタイルの変化によって新たな市場が形成されつつある。

機器別では、住宅向けHP式温水暖房機は中国、欧州を中心に今後の需要拡大が期待され、2020年の市場は2012年比約1.5倍に成長すると予測される。また、住宅向けHP式給湯器は、中国、欧州、北米が牽引する形で市場が拡大し、市場全体でも2013年以降成長に向かうと考えられる。

<エリア別注目市場>

■中国市場

	2012年	前年比
全体市場	2兆5,704億円	96.7%
空調分野	2兆3,823億円	97.7%
温水分野	1,881億円	86.3%

経済成長の鈍化により、2012年市場は前年比3.3%減の2兆5,704億円となった。農村部への家電普及政策「家電下乡」が終了したことによるルームエアコン需要の縮小、不動産業界の低迷によるマルチ式エアコンの不調が市場低迷の要因となった。2013年以降は、急激な市場拡大こそ難しいものの、安定した成長が期待され、2020年の市場は2012年比31.3%増の3兆3,756億円が予測される。

他エリアと比べて、2013年以降の温水分野の成長が目立つ。住宅向けHP式給湯器は中国が最大の市場となっており、今後も高所得者層向けの戸建住宅に対する堅調な需要により、同機器の市場拡大が予測される。

■その他アジア市場

	2012年	前年比
全体市場	1兆1,413億円	105.6%
空調分野	1兆 308億円	106.5%
温水分野	1,105億円	98.3%

その他アジア市場は、日本と中国を除いたアジア市場を指す。このエリアの特色として、エアコン機器の大半が冷房専用機であることがあげられる。東南アジア地域の新興諸国の経済成長により、ヒートポンプ関連機器市場も拡大が期待され、2020年の市場は2012年比60.9%増の1兆8,363億円が予測される。

特に空調分野の成長が著しく、事務所・店舗ビル用に設計されるマルチ式エアコンや個人消費が活発化しているインドネシアを中心にルームエアコンの需要が拡大し、2020年の市場は、マルチ式エアコンは2012年比30.8%増、ルームエアコンは2012年比66.7%増が予測される。また、地中熱利用HPも市場拡大が予測され、2020年には2012年比77.6%増が予測される。

また、人件費が安価なためヒートポンプ関連機器メーカーのこのエリアへの拠点移転も目立ち、生産・需要の両面で注目されている。

<注目市場>

空調分野 マルチ式エアコン

	2012年	前年比
世界市場	3兆5,589億円	101.5%
日本市場	2,444億円	98.2%

マルチ式エアコンは、1台の室外機で2台以上の室内機と接続できるタイプの機器であり、主に事務所・店舗ビル用に設計されている。

世界市場では、北米と中国が市場を牽引してきた。北米は成熟市場でありリプレイス需要が中心であるが、リーマンショックの落ち込みからの本格的な設備投資回復には至っておらず、市場はやや停滞している。中国では急速な経済成長による大型施設の建設増加に伴ってマルチ式エアコン市場も拡大してきたが、2012年は不動産業界の成長鈍化により市場は前年比マイナスとなった。しかし、2013年以降は不動産投資の回復や省エネ製品に対する補助政策により、安定して需要が増大すると予測される。また、今後の注目エリアとしては、建設ラッシュに伴いマルチ式エアコンの需要増が期待されるメキシコをはじめとした中南米があげられる。

日本では、数量ベースでおおよそ80万台規模、業務用施設が導入先の80%を占めて市場は推移している。東日本大震災以降、公共施設や学校での導入が増加傾向にあり、またデータセンターの増設を受けた小型製品への需要も拡大している。とは言え、中長期的には、公共事業の削減や建築着工数の減少等により大幅な需要拡大は難しく、横ばいが予測される。

温水分野 住宅向けHP式給湯器

	2012年	前年比
世界市場	1,522億円	92.0%
日本市場	836億円	85.6%

世界市場では、2012年は中国市場が微増となったものの、他エリアでは住宅市場の低迷を受けて需要が停滞したため、前年比8.0%減の1,522億円となった。2013年以降は環境規制や高効率機器に対する補助制度を背景に中国、欧州、北米などで市場が拡大し、2020年の市場は2012年比29.2%増の1,966億円と予測される。

日本では、従来、電力会社による電気料金割引を含むオール電化とのセット営業や機器の省エネ性・経済性への評価を背景に市場が拡大していた。しかし、2012年の市場は、電力会社の営業自粛、ユーザー側のエネルギーバランスの見直し、電気料金の値上等により敬遠されたため前年比14.4%減の836億円となった。当面、市場は縮小で推移するものの、2016年以降はリプレイス需要の拡大やランニングコスト抑制等の特長を要因として拡大に転じると予測される。ただし、市場の本格的な拡大には電力供給の安定化が重要となる。

<調査対象>

空調分野 9品目	ルームエアコン、地中熱利用HP、マルチ式エアコン、ガスヒートポンプ、チリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機(冷温水発生器)、カーエアコン、電動自動車カーエアコン
温水分野 6品目	住宅向け燃焼式給湯器、住宅向けHP式給湯器、住宅向け燃焼式温水平房機、住宅向けHP式温水平房機、非住宅向けHP式給湯器、貫流ボイラ

<調査方法>

富士経済専門調査員による業界関連企業、団体へのヒアリング調査と一部文献調査

<調査期間>

2013年1月～5月

以上

資料タイトル	「ヒートポンプ 温水・空調市場の現状と将来展望 2013」
体 裁	A4判 196頁
価 格	書籍版 100,000円(税込み105,000円) PDF/データ版 110,000円(税込み115,500円) 書籍版・PDF/データ版セット 120,000円(税込み126,000円)
調査・編集	富士経済 東京マーケティング本部 第二統括部 第四部 TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514
発行所	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165 e-mail: info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/